

## 【平成14年度決算の概要】

## 1. 損益の状況

【単体】

(百万円)

Line No.		14年度	13年度	前年度比 増減
1	業 務 粗 利 益 *	108,937	123,788	14,851
2	資 金 利 益	75,977	93,828	17,851
3	役 務 取 引 等 利 益 *	47,670	27,481	20,189
4	特 定 取 引 利 益	2,807	261	2,546
5	そ の 他 業 務 利 益	17,518	2,217	19,735
6	経 費	63,672	65,868	2,196
7	人 件 費	29,083	28,382	701
8	物 件 費	32,091	34,838	2,747
9	税 金	2,498	2,647	149
10	実 質 業 務 純 益 *	45,264	57,920	12,656
11	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ( 取 崩 )	**	26,156	
12	株 式 等 損 益	795	5,482	
13	貸 出 金 償 却	381	159	
14	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	**	28,761	
15	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	1,457	179	
16	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金 繰 入	1,248	—	
17	そ の 他	3,291	11,009	
18	経 常 利 益	38,089	38,484	395
19	特 別 損 益	13,635	1,188	
20	動 産 不 動 産 処 分 損 益	2,572	1,184	
21	厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,019	—	
22	貸 倒 引 当 金 取 崩 益	**	13,187	
23	税 引 前 当 期 利 益	51,724	39,672	
24	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71	137	
25	法 人 税 等 調 整 額	7,438	21,204	
26	当 期 利 益	59,091	60,738	1,647

28	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( 取 崩 )	70,925	26,156	
29	個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	57,829	28,761	
30	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ( 取 崩 )	90	155	
31	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ** ( 取 崩 )	**	2,450	
32	貸 出 金 償 却 ・ 債 権 処 分 損	1,838	339	
33	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金 繰 入	1,248	—	
34	不 良 債 権 処 理 額 ( 取 崩 )	10,099	2,789	12,888

\* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益

(14年度：33,063百万円、13年度19,994百万円)を含む。

\*\* ~ 平成14年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(13,187百万円)

## 【連結】

(百万円)

Line No.		14年度	13年度	前年度比 増減
1	業 務 粗 利 益 *1 *2	109,912	127,328	17,416
2	資金利益	66,117	88,409	22,292
3	役務取引等利益	16,584	7,803	8,781
4	特定取引利益	8,513	1,785	6,728
5	その他業務利益 *2	18,697	29,329	10,632
6	経 費	68,141	68,514	373
7	<b>実 質 業 務 純 益</b>	<b>41,771</b>	<b>58,813</b>	<b>17,042</b>
8	株式等関係損益	808	5,306	
9	不良債権処理費用	*3 3,149	1,069	
10	持分法による投資損益	208	136	
11	その他	3,615	12,845	
12	<b>経 常 利 益</b>	<b>33,990</b>	<b>39,455</b>	<b>5,465</b>
13	特 別 損 益	*3 12,339	883	
14	税金等調整前当期純利益	46,330	40,339	
15	法人税、住民税及び事業税	824	314	
16	法人税等調整額	7,525	21,227	
17	少数株主利益( )	0	32	
18	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>53,030</b>	<b>61,219</b>	<b>8,189</b>
19				
20	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	70,462	27,030	
21	個別貸倒引当金繰入額	58,774	27,914	
22	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	90	155	
23	貸倒引当金繰入額 *3 (取崩)	*3 11,779	728	
24	貸出金償却・債権処分損	1,900	340	
25	債券売却関連損失引当金繰入	1,248	—	
26	<b>不良債権処理額 (取崩)</b>	<b>*3 8,629</b>	<b>1,069</b>	<b>9,698</b>

\*1～業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用+金銭の信託運用損益等)

\*2～業務粗利益・その他業務利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益等「ソトレディング」関連損益を含む

\*3～平成14年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(11,779百万円)

## (連結対象会社数)

34	連結子会社数	31	23	8
35	持分法適用会社数	3	1	2

## 2. 貸借対照表

【単体】

(単位：百万円)

Line No.	科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	貸 出 金	3,673,158	5,012,174	1,339,016
3	外 国 為 替	10,273	149,251	138,978
4	有 価 証 券	1,768,003	1,493,048	274,955
5	金 銭 の 信 託	176,692	130,328	46,364
6	特 定 取 引 資 産	356,406	591,014	234,608
7	買 入 金 銭 債 権	127,072	2,798	124,274
8	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,966	—	1,966
9	コ ー ル 口	536	296,559	296,023
10	現 金 預 け 金	242,713	376,301	133,588
11	そ の 他 資 産	495,490	467,463	28,027
12	動 産 不 動 産	21,912	17,375	4,537
13	債 券 繰 延 資 産	163	345	182
14	繰 延 税 金 資 産	18,330	17,644	686
15	支 払 承 諾 見 返 金	87,580	183,783	96,203
16	貸 倒 引 当 金	216,590	371,461	154,871
17	資 産 の 部 合 計	6,763,710	8,366,626	1,602,916
18	( 負 債 の 部 )			
19	債 券 金	1,888,405	2,735,251	846,846
20	預 金	2,272,868	1,988,139	284,729
21	譲 渡 性 預 金	330,034	395,893	65,859
22	借 入 金	358,259	515,061	156,802
23	特 定 取 引 負 債	118,255	347,667	229,412
24	売 現 先 勘 定 金	164,958	—	164,958
25	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	397,344	—	397,344
26	売 渡 手 形	—	169,100	169,100
27	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—	1,000	1,000
28	コ ー ル マ ネ ー	—	160,800	160,800
29	外 国 為 替	8,918	66	8,852
30	そ の 他 負 債 金	441,904	1,221,949	780,045
31	賞 与 引 当 金	7,293	7,802	509
32	退 職 給 付 引 当 金	5,813	22,732	16,919
33	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	450	53	397
34	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1,248	—	1,248
35	支 払 承 諾	87,580	183,783	96,203
36	負 債 の 部 合 計	6,083,335	7,749,299	1,665,964
37	( 資 本 の 部 )			
38	資 本 金	451,296	451,296	—
39	資 本 剰 余 金 ( 法 定 準 備 金 )	18,558	20,622	—
40	資 本 準 備 金	18,558	18,558	—
41	利 益 準 備 金	—	2,064	2,064
42	( 利 益 ) 剰 余 金	197,320	139,622	—
43	利 益 準 備 金	2,756	—	2,756
44	当 期 未 処 分 利 益	194,564	139,622	54,942
45	当 期 利 益	59,091	60,738	1,647
46	株 式 等 評 価 差 額 金	13,199	5,785	7,414
47	自 己 株 式	0	0	—
48	資 本 の 部 合 計	680,374	617,327	63,047
49	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,763,710	8,366,626	1,602,916

### 3.不良債権の状況

#### <再生法開示債権>【単体】

(億円)

	平15/3	平14/9	平14/3	下半期増減	年間増減
要管理債権	984	1,866	3,670	882	2,685
危険債権	990	3,325	4,401	2,335	3,410
破産更生債権等	357	2,747	3,066	2,390	2,708
計	2,332	7,938	11,136	5,606	8,804
総与信残高	40,882	43,639	55,657	2,758	14,775
/	5.7%	18.2%	20.0%	12.5%	14.3%
(参考) 要注意債権以下	4,823	11,032	16,740	6,209	11,917

#### <貸倒引当金残高>【単体】

(億円)

	平15/3	平14/9	平14/3	下半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	965	980	1,923	15	958
個別貸倒引当金	1,199	2,249	1,789	1,050	590
特定海外債権引当勘定	0	1	1	1	1
貸倒引当金計	2,165	3,231	3,714	1,066	1,549

### 4.連結自己資本比率

(億円)

	平15/3	平14/9	平14/3	下半期増減	年間増減
Tier1	6,598	6,409	6,143	+189	+455
Tier2	2,733	3,398	3,681	665	948
控除項目	36	8	6	28	30
自己資本金額	9,295	9,798	9,818	503	523
リスクアセット	46,228	49,170	57,592	2,942	11,364
連結自己資本比率	20.10%	19.92%	17.04%	+0.18%	+3.06%
Tier 比率	14.27%	13.03%	10.66%	+1.24%	+3.61%

### 5.業績予想

#### 【連結】

(億円)

	平成15年度		平成14年度	
	平15/9		平14/9	
経常利益	310	650	179	339
当期利益	310	650	264	530

#### 【単体】

(億円)

	平成15年度		平成14年度	
	平15/9		平14/9	
実質業務純益(*)	280	600	189	452
経常利益	310	650	201	380
当期利益	310	650	298	590

\* ~ 経営健全化計画^ - 7

(補足資料)

1. 自己資本について

【連結】

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産*	自己資本比率
		Tier1	Tier2		
2002年3月期	57,592	9,818	6,143	212	17.04%
2003年3月期	46,228	9,295	6,598	286	20.10%

\*～株式等評価差額金に係る繰延税金負債控除前

2004年3月末リスクアセット見込値	52,000
--------------------	--------

2. 業務純益について

【単体】

(億円)

	一般貸倒繰入前(*)		一般貸倒引当金 繰入(▲取崩)額
	繰入額	除く債券損益	
2002/3期	579	610	▲261
2003/3期	452	603	▲709
2004/3期予想	600	600	-
2003/9中間期予想	280	280	-

\*～経営健全化計画ベース

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(億円)

	一般貸倒引当金 繰入額①	不良債権処理額 ②	総与信費用 ①+②
2002/3期	▲261	289	27
2003/3期	▲709	609	▲100
2002/9中間期	▲760	734	▲26

b. 連結

(億円)

	一般貸倒引当金 繰入額①	不良債権処理額 ②	総与信費用 ①+②
2002/3期	▲270	280	10
2003/3期	▲694	608	▲86
2002/9中間期	▲760	743	▲17

(2) 残高について

(億円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	①+②+③
2002/3末	3,066	4,401	7,466	9,274	16,740
2002/9末	2,747	3,325	6,072	4,960	11,032
2003/3末	357	990	1,348	3,475	4,823

	金融再生法基準 要管理債権	
	④	①+②+④
2002/3末	3,670	11,136
2002/9末	1,866	7,938
2003/3末	984	2,332

## (3) 最終処理と新規発生

(金額: 億円)

## a. 概要

新規発生分の不良債権残高 (破綻懸念先以下、開示ベース)				
2002年3月期	4,275			
2003年3月期	468			
不良債権の最終処理額				
	①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①~③計
2002年3月期	122	5,294	-	5,416
2003年3月期	352	6,296	-	6,648

## b. 残高について(年間比較)

	破産更生等債権	危険債権	合計
2002年3月末	3,066	4,401	7,466
2003年3月末	357	990	1,348
02/03→03/03新規増加	+14	+454	+468
02/03→03/03オフバランス化	▲2,972	▲3,615	▲6,587
02/03→03/03 区分間移動	+250	▲250	-
02/03→03/03増減	▲2,708	▲3,410	▲6,119

※2003年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの153億円を含みます。

## c. 下半期比較

	破産更生等債権	危険債権	合計
2002年9月末	2,747	3,325	6,072
02/09→03/03新規増加	+4	+226	+230
02/09→03/03オフバランス化	▲2,619	▲2,335	▲4,954
02/09→03/03 区分間移動	+226	▲226	-
02/09→03/03増減	▲2,390	▲2,335	▲4,724

## d. オフバランス化の内訳

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2003年3月期の実績	▲158	▲1,228	-	▲4,108	-
2002年9月中間期の実績	-	▲340	-	▲1,718	-

	直接償却	その他		合計	
		回収・返済等	業況改善		
2003年3月期の実績	▲152	▲940	▲906	▲34	▲6,587
2002年9月中間期の実績	-	▲462	▲456	▲6	▲2,521

## (4) 金融支援について ~ 当期該当先なし

## (5) 引当状況について

## 債務者区分毎の引当率

		2003/3期	2002/9期	2002/3期
①実質破綻・破綻先	無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
②破綻懸念先	無担保部分の	96.52%	70.00%	70.00%
③要管理先	債権額の	35.40%	37.92%	39.38%
	無担保部分の	78.97%	45.14%	54.60%
④要注意先(除、要管理先)	債権額の	12.57%	6.55%	6.61%
	無担保部分の	47.52%	10.77%	13.54%
⑤正常先	債権額の	0.83%	0.82%	0.82%

## (6) DCFによる引当状況について

当期より、要管理先および破綻懸念先のうち残高ベース9割相当の先につきDCF適用による引当を実施。無担保部分に対する平均引当率は要管理先 80.12%・破綻懸念先 99.14%となっております。DCF適用による引当金増加額は+189億円です。

4. 保有株式について …… 2003/3末現在の保有株式は簿価215億円、評価損益は▲2億円です。

5. 貸出金について

(1) 中小企業向け貸出金残高 (億円)

	実績※
2002年3月末	22,642
2003年3月末	18,040

経営健全化計画(実勢ベース純増減—除くインパクトローン—)  
2001年度年間計画+182億円に対し実績+1,244億円

※なお、経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

(2)業種別不良債権残高(国内店)

(億円)

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理	危険債権	破産更生債権
流通	2002年3月末	3,252	188	224	112
	2002年9月末	2,383	366	339	97
	2003年3月末	1,396	173	29	83
建設	2002年3月末	1,111	96	370	154
	2002年9月末	614	45	228	31
	2003年3月末	376	22	10	19
不動産	2002年3月末	7,873	82	1,881	190
	2002年9月末	7,149	74	1,095	447
	2003年3月末	6,561	17	321	145
その他 金融	2002年3月末	15,552	2,466	841	1,494
	2002年9月末	11,342	440	804	1,263
	2003年3月末	10,694	40	-	1

6. 公的資金に対する配当原資

配当する会社名	株新生銀行
2003年3月期の剰余金残高	1,945 億円
2003年3月期の有証評価差額金(資本直入額)	+131 億円
公的資金による優先株の年間必要配当額	39 億円

(利益準備金を含まず)  
(参考:有証評価損益 +235億円)

7. 生命保険会社との資本拠出/調達状況 (2003/3末現在)

(億円)

	当行 生保	生保 当行
基金	130	-
永久劣後	-	1,860
期限付劣後	270	170
総額	400	2,030